

●流れを変えよう大阪から【府本部民主党推せん予定候補者】

衆議院が21日に解散し、第47回衆議院議員選挙が12月2日（火）公示・14日（日）投開票で行われることが決定しました。

連合は中央執行委員会で、連合のめざす「働くことを軸とする安心社会」を実現させるには民主党の躍進が不可欠であるとの認識に立ち、その目的にむけた取り組み方針を確立、連合大阪も同様の方針を確認しました。

自治労大阪府本部は26日に開いた闘争本部会議で、連合大阪が推せんした第一次推せん候補者を別表のとおり確認するとともに連合大阪に結集し、民主党の躍進、さらには来春の統一自治体選挙につなげていかなければならないとして、単組・ブロックと連携した取り組みを進めることとしています。

連合大阪・自治労大阪府本部の推せん候補者は別表のとおりです。

組合員・ご家族の結集をよろしくお願い致します。

大阪選挙区		
10区<高槻市／三島郡>	辻元 清美	54歳
11区<枚方市／交野市>	平野 博文	65歳
12区<寝屋川市／大東市／四條畷市>	樽床 伸二	55歳
16区<堺市北区／東区／堺区>	森山 浩行	43歳
19区<貝塚市／泉佐野市／泉南市／阪南市／泉南郡>	長安 豊	46歳
兵庫選挙区		
2区<神戸市兵庫区／北区／長田区>	向山 好一	57歳
3区<神戸市須磨区／垂水区>	横畑 和幸	43歳
6区<伊丹市／宝塚市／川西市>	辻 泰弘	59歳
7区<西宮市／芦屋市>	石井登志郎	43歳
11区<姫路市（12区に属しない区域）>	松本 剛明	55歳
京都選挙区		
2区<京都市左京区／東山区／山科区>	前原 誠司	52歳
3区<京都市伏見区／向日市／長岡京市／乙訓郡>	泉 健太	40歳
4区<京都市右京区／西京区／亀岡市／南丹市／船井郡>	北神 圭朗	47歳
5区<福知山市／舞鶴市／綾部市／宮津市／京丹後市／与謝郡>	小原 舞	40歳
6区<宇治市／城陽市／八幡市／京田辺市／木津川市／久世郡／綴喜郡／相楽郡>	山井 和則	52歳
奈良選挙区		
1区<奈良市（2区に属しない区域）>	馬淵 澄夫	54歳
4区<橿原市／桜井市／五條市／宇陀市／宇陀郡／高市郡／吉野郡>	大西 孝典	58歳
滋賀選挙区		
1区<大津市／高島市>	川端 達夫	69歳
2区<彦根市／長浜市／東近江市／米原市／愛知郡／犬上郡>	田島 一成	52歳
3区<草津市／守山市／栗東市／野洲市>	小川 泰江	51歳
4区<近江八幡市／甲賀市／湖南市／東近江市（2区に属しない区域）>	徳永 久志	51歳
和歌山選挙区		
1区<和歌山市>	岸本 周平	58歳

●【第1回市従連続講座】冤罪は最大の人権侵害



近年、袴田事件をはじめ、自白による冤罪事件が数多くあがり無罪確定や再審開始が決定されるなか、冤罪事件を無くしていくためには取り調べの可視化が重要になっている。

そうした情勢のなか市従は11月7日、PLP会館で「冤罪事件を考えるー取り調べの可視化の動向ー」をテーマに第1回連続学習会を開いた。

主催者の中原康夫・副執行委員長は「今年度の連続学習会は、各課題を幅広く設定して多くの組合員の皆さんが認識一致できる取り組みとし、本日の第1回学習会をかわきりに計4回実施していきたい。本日の学習会を通して、市従の運動方針でもある『人権・諸差別撤廃のたたかい』を市従総体で進めていくことをあわせて確認していきたい」と述べた。

講演に立った、連合大阪法曹団・大阪労働者弁護団の大川一夫・弁護士は「冤罪は最大の人権侵害。冤罪が生ずる原因は密室での取り調べや権利の形骸化があげられる。冤罪を無くするためには取り調べの可視化（録音・録画）が重要であり、7月には『新時代の刑事司法制度特別部会』で可視化の議論が進められ最終取りまとめが行われた。今後、法案として国会に提出された際には内容を十分確認するとともに、国民の関心を薄れさせない取り組みが必要である」と訴え、学習会を終了した。

（写真 = 可視化の重要性を訴える大川弁護士）

● 国際協力をカレンダーで — 2015 JVC カレンダー販売中



日本国際ボランティアセンターが毎年作成している「JVC国際協力カレンダー2015」の販売が始まった。今回のテーマは「この星の旅人たち」で、写真家の竹沢うるまさんの作品が1年12か月を飾る。

「大地と人のつながり」を求めて世界中を旅してきた竹沢さん。これまでに訪れた国と地域は1353を越すという。竹沢さんの作品に表れた豊かな自然、そして人々の笑顔が見る者を魅了する。

カレンダーは壁掛け式と卓上型の2種類。どちらも書き込みができ、月の満ち欠けも表記されている。また同時販売のポストカードはカレンダーからセレクトした写真で構成したもの。これらの収益は、アジア・アフリカ・中東と日本の震災被災地での支援活動に役立てられる。カレンダーで国際協力。自宅用にプレゼントにぜひ購入を。

▼価格／壁掛カレンダー1600円（税込み）、卓上カレンダー1300円（税込み）、ポストカード（8枚組）600円（税込み）、送料別▼注文方法／ハガキ、ホームページ、メール、電話、FAXで。商品名・部数・送り先・連絡先などを明記し注文する▼支払い方法／商品到着後、同封の払込票で郵便局から振り込み▼注文先・問い合わせ／日本国際ボランティアセンター（JVC）カレンダー事務局 〒110-8605 東京都台東区上野5-3-4クリエイティブOn e秋葉原ビル 6F／TEL (03) 3834-2388、FAX (03) 3835-0519

● <寄稿>【連合大阪第 26 年度補強方針】組織的力量を示す 1 年に

連合大阪・事務局長 多賀 雅彦

連合大阪は 10 月 24 日に開いた第 23 回地方委員会で、2 年サイクルで進める運動の後半年度にあたる第 26 年度の補強方針を全体で確認した。方針全体を貫く考え方は、昨年第 16 回大会で決定した方針に引き続き「大阪で『働くことを軸とする安心社会』をどう実現するか」である。

<補強に当たっての基本的な認識は 5 点>

後半年度スタートにあたっての基本的な認識は、以下の 5 点とそのポイントとなる。

1 点目は、国の方向を変えかねない重大な案件について丁寧な議論を経ず暴走する安倍政権への危機感、そして現在進められようとしている労働者保護ルール改悪阻止の決意。

2 点目は、2015 春季生活闘争でも、月例賃金の果たす社会的役割をより重視し、さまざまな格差是正と働く者全体の労働条件の底上げにつなげていくことが必要との認識。

3 点目は、大阪における特徴的な課題。いわゆる「大阪都構想」議論に代表される民主的手続きの軽視と国家戦略特区構想のなかで、労働にかかわる看過できない構想が進められようとしている現状への指摘。

4 点目は、来春に施行される第 18 回統一地方選挙は「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけて極めて重要な取り組みであることから、連合大阪の組織を挙げた行動展開の必要性。

そして 5 点目は、大阪府域における雇用、労働政策の拡充とともに「1000 万連合」実現にむけ、従来にも増して組織一丸となった大阪における組織拡大行動を強化すること。

<情勢認識と運動課題についての具体的な補強>

前述の基本的な認識をふまえ、私たちを巡る情勢と運動課題について具体的な補強をしている。

情勢の部分では、例えば大阪府地域最低賃金額の改正にともなう金額の書き換えなど客観的な数値データの整理が多いが、国家戦略特区における労働にかかわる規制緩和が検討されている件や、いわゆる「大阪都構想」を巡る直近の動向、生活困窮者自立支援法の成立などについても触れている。

具体的な運動課題については、この一年間の諸情勢の変化と今後の連合大阪運動の展開を視野に多岐にわたる補強をしている。

まずディーセント・ワークの実現の項では、まさにそれと逆行する労働者保護ルール改悪の動きについて、連合が展開する「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン第 3 弾に結集し、社会的アピール行動を強化すること。

また、いわゆる「大阪都構想」については連合大阪で実施した研究会の中間まとめ（案）を機関確認し、その問題点を内外にアピールすること。

一方、政治にかかわる課題については、第 18 回統一地方選挙にむけて組織の総力を挙げることはもちろんのこととしたうえで、連合大阪推せん議員との日常連携の強化や政策議論の深化を目的に「連合大阪政策・政治フォーラム」を立ち上げることも提起している（この件については別号議案としても確認）。

さらに「1000 万連合」実現にむけた取り組みに関し 60 万連合大阪を達成すべく構成組織、地域組織、事務局が一丸となった取り組みをより具体的に進める観点での補強をしている。

労働を巡る課題、労働組合の社会的役割の領域では春季生活闘争に関して連合大阪方針のあ

り方についての議論深化、社会的発信力の強化を意識したメーデーなどの取り組み、さらに組織強化の観点からは地域組織と構成組織の連携強化と地域組織のあり方検討などについても補強している。

＜連合大阪運動へのさらなる結集を＞

連合大阪第26年度は連合大阪の運動年度としては後半にあたるものの、重要な課題が山積している。とくに労働者保護ルールの改悪は、戦後培われてきた労働者の基本的な人権をも侵害するもので決して容認することはできない。また私たちがめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて第18回統一地方選挙の持つ意味合いの重さは論をまたない。

この1年、連合・連合大阪の組織的力量や社会的拮抗力が従来に増して問われることとなる。組合員の皆さま方の連合・連合大阪運動への力強い結集をあらためてお願いしたい。

● <寄稿> 【数える労働安全衛生】 44.8 と 36.5 — 過労死の労災認定率

連合大阪労働安全衛生センター・参与 西野 方庸

仕事を原因として発症した脳内出血や心筋梗塞などの脳心臓疾患の労災認定件数は、平成25年度で306件だった。同様に精神疾患は436件だ。だからいわゆる過労死で新たに労災保険の給付がされる件数は、あわせて742件となる。

政府発表データには、これを同じ年の請求件数で割った割合の数字つまり認定率も公表されている。それによれば25年度は脳心臓疾患で44.8%、精神疾患では36.5%となっている。だから被災者や遺族が発病や死亡の原因は仕事に違いないと労災保険の請求をしても、半分以上はそれを否定する処分を受けていることになる。さてこの数字をどう見るべきだろうか。

過労死問題について、マスコミ報道が盛んになされるようになり、数多くの裁判などを経て労災認定基準もたびたびの改正があった。また内容も広範囲に周知され、加えて相談に応じる窓口は民間団体や法律の専門家も含め多くなっている。そのうえで認定率が半分に満たないというのは不条理と言えなくもない。

そのような状況のなかで今年には過労死等防止対策推進法が制定された。「仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会」(第1条)を実現するために国が「過労死等の防止のための対策を効果的に推進する責務を有する」(第4条)というのだから画期的な法律だ。

労災認定率半分以下という不条理の根本的解決が必要といえる。

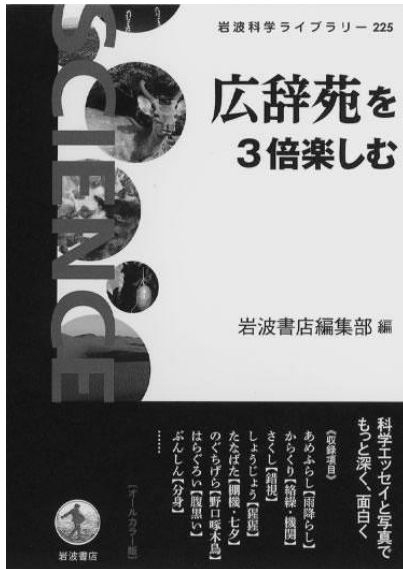
● ページに泉湧く — 辞書の愉しみ

作詞家・阿久悠は都会へ出る前の少年時代を振り返って「僕の退屈しのぎは『明解国語辞典』をアトランダムに拾い読みすることでした」と述べています[『書き下ろし歌謡曲』岩波新書1997年]。

『三省堂明解国語辞典』は戦前の1943年の出版で、72年に『三省堂新明解国語辞典』に改題し以後数次の改訂をへて2011年に第7版となっています。

『新明解』は累積販売数2080万部、2011年3～5月の調査では小型国語辞典のシェアの36%を占めているそうですが、三省堂はこの『新明解』と競合する『三省堂国語辞典』(通称サンコク。シェア10%。1960年初版、2014年第7版)や『三省堂現代新国語辞典』(シェア7%。1988年初版、2014年第5版)も出しています。

その『新明解』に魅入られた赤瀬川原平（あかせがわけんぺい）は、語釈や用例、版ごとの微妙な変化などに「怪しい雰囲気」を嗅ぎとりました[『新解さんの謎』文春文庫 1999 年]。たとえば「火炎瓶（かえんびん）」。72 年版では機能構造の説明に発火装置も含まれていたのに、81 年版以降はこれが省略され、いっぽう 97 年版からは「数え方」が追加され親切にも「一本」とされている、など。また「ヒステリー」や「浅知恵」などが語釈や用例で「女」と結びつけられていることも示されています。



この「女性」については『国語辞典にみる女性差別』（ことばと女を考える会。三一新書 1985 年）があり『新明解』とともに岩波国語辞典・角川新国語辞典・学研国語辞典・新選国語辞典（小学館）を調査対象にしていますが、30 年後の現在「女」「女らしさ」「女盛り」などがどうなっているのでしょうか。

CD-ROM 版辞書も含めてウンチクを詰めこんだのが柳瀬尚紀『辞書を読む愉楽』（角川選書 2003 年）なら、『広辞苑』の理系項目を選んでカラー写真とエッセイで拡張したのが『広辞苑を 3 倍楽しむ』（2014 年）です。

科学エッセイと写真で
もっと深く面白く
【収録項目】
あめふらし【雨降らし】
からくり【箱根・箱根】
まくし【箱根】
しよつしょう【箱根】
なまはた公園【七色】
のくちげら【野口啄木】
はらあらい【洗濯】
ぶんしん【分産】

岩波書店 本体 1500 円＋税

● あふた～ざか～にばる

みんなの「最近、職場であった出来事」…節水…弁当持参の職員が多くなった…職場の仲間
で温泉旅行…左腕が動かなくなったがシップで治る…何年も会わなかった先輩がOBとして職
場に…机に旅行土産がいっぱい…同じ場所で3度すべる…後輩が結婚…山本さんという方から
職場の山本さんに電話があり、その電話を別の山本さんが継いだ（笑）…先輩が救急車で
運ばれる…接遇研修…先輩 48 才にして初孫…平和です…釜のたちあげ…屁が 10 発出た…隠し
てあったカップラーメンが消える…職場のみんなでフットサル…風呂の湯が水…職場に柿泥棒
の不審者あらわる…夜勤での間食禁止…（JOE）